

# 新たな「地質の調査」グランドデザイン構築に向けて

加藤 碩 一<sup>1)</sup>

旧地質調査所から産業技術総合研究所地質調査総合センター(GSJ)に移行するにあたり、「地質の調査」グランドデザインが筆者(当時次長)を議長に関連部署の委員16名により議論され、70ページ近い内部資料として発行された(2000年9月22日)。副題「21世紀初頭における「地質の調査」のビジョン(長期目標～2010年程度)」に明示されているように、まさに昨年までの10年間を見通した戦略を提示しようとするものであった。次の10年間に向けて、まさに温故知新の観点からその内容の是非を含めて検討することは必要であろう。ここでその全容を紹介する余裕もなく、以下にほんのさわりを紹介し今後の課題を示すにとどまるが、これからの「GSJ」を担う方々に是非ご一読をお勧めする次第である。

## 1. 揺るぎのないミッション

従来からも(地質調査事業は)「学術に貢献し産業に資する」(井上禧之助地質調査所長(当時), 明治四十年)や「国民経済生活の維持発展に寄与することを目的とする地質調査所の事業」(三土知芳地質調査所長(当時), 昭和二十五年)のような主旨を踏まえて、「地質の調査」に関わるナショナルセンターとして、国土及び周辺海域の地球科学情報の知的基盤整備、地球科学標準試料を整備し、国土の地球科学的実態・地質現象の解明、国土の利用、地質災害防止・軽減、資源エネルギー探査・評価、国際貢献に資する。」と掲げたGSJのミッションは、その表現はさらにアピール性に富むべく工夫の余地があるとしても、その内容は基本的には変更の要がなく、今後も継承されるべきであろう。

## 2. 着実な進捗と社会要請の変化

過去10年の第一期から第二期中期計画において、具体的な重点研究分野に集中し関係各位の真摯な努力によって総体として満足すべき成果があげられ

たことは、まことに喜ばしい。一方、レアメタル・レアアースなど資源の問題、大陸棚延伸問題、土壌汚染対策問題、標準化、ITの急速な進歩など、法律・技術や社会要請の劇的な変化は想定以上の面があり、より弾力的な組織的対応が求められる。

## 3. 2つの課題

ここですべての論点を尽くすことは不可能であり、またそれらは今後を担う方々が対応すべきであるが、老婆心ながら2つ引用指摘しておきたい。

### 3.1 人材育成

「初等・中等教育における本格的な地学教育の欠落、及び大学における地質学教室の変質・解体によって、近い将来地質調査に寄与する即戦力となる人材の不足は否めず、現状においても不具合を生じている状況にある。「地質の調査」分野における技術の継承や人材確保のためには、今後普及・啓蒙・広報活動、さらには研修などにおいて今まで以上に産学官の連携強化が不可欠となってくる。」「地質調査の特性を考慮すれば、短期的かつ一過性の人員増や予算の増額では抜本的な進捗が困難」であり、一方、技術的進歩の著しく早い分野では将来像を踏まえた任期付採用者のより一層の活用もあわせ行われるべきであろう。

### 3.2 地球科学情報の高度化

研究ユニットの評価などにおいて頻出する「地球科学情報の高度化」について、外部委員はもとより内部委員においても充分理解されていないきらいがあり、より一層の具体的な説明責任を果たすべきであろう。「高度化」とは、「地球科学情報の高精度化」と「地球科学情報の高度利用」を図るという2つの意味を持つ。」という観点を是非吟味されたい。

新年を迎え新たな10年に向けて、関係各位のさらなる奮励と努力を期待したい。

1) 産総研 地質調査総合センター代表

キーワード：地質の調査、グランドデザイン、人材育成、地球科学情報の高度化